

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	9,431 (5,982)	10,305 (6,829)	20,373 (13,205)
純営業収益 (百万円)	9,173	10,053	19,853
経常利益 (百万円)	1,851	2,434	4,743
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,794	2,227	4,439
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,994	2,191	6,120
純資産額 (百万円)	37,031	41,433	40,811
総資産額 (百万円)	201,624	204,710	207,421
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	73.58	94.37	184.59
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	73.27	94.36	184.09
自己資本比率 (%)	18.4	20.2	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,292	1,508	2,754
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	659	773	735
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,171	2,406	2,743
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,929	5,062	5,033

回次	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.21	36.75

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国をはじめとするアジアの新興国の景気減速懸念など、海外発の景気下振れリスクの高まりから、先行きに対する不透明感が強まっております。

国内株式市場は、企業業績の改善を背景に上昇基調で始まり、4月22日の日経平均株価（終値）は、およそ15年ぶりに2万円の大台を回復しました。5月に入り、米国の景気減速懸念から、一時19,300円を割り込んだものの、その後は、良好な国内企業の業績や円安ドル高の進行を追い風に、日経平均株価（終値）は、5月15日から6月1日まで12日間連続して上昇するなど力強い動きを示しました。さらに6月24日には20,868円03銭と平成12年4月のIT（情報技術）バブル期に付けた高値（平成12年4月12日：20,833円21銭）を上回りました。6月後半から8月上旬までは、ギリシャの債務問題や中国経済の減速が懸念される中、良好な国内企業業績を支えとして、日経平均株価（終値）は概ね20,000円台で推移しました。しかし、8月中旬以降、中国経済の減速懸念を端緒とする世界的な連鎖株安を受けて、日経平均株価も急落し、8月25日に18,000円を割り込むと、その後も乱高下を繰り返しながら値を切り下げました。さらに9月中旬以降は、米国の利上げ見送りに伴って、世界経済の先行き不透明感が強まり、日経平均株価（終値）は9月29日に16,930円84銭と期中の安値を付けました。また、9月末の終値は17,388円15銭となり、前期末（平成27年3月末：19,206円99銭）を9.5%下回る水準となりました。

平成28年3月期第2四半期累計期間の日経平均株価（終値）の推移



(当社グループの業績)

当社は、平成27年5月に創業100周年を迎えました。また、子会社の岩井コスモ証券株式会社は、平成29年12月に創業100周年を迎えます。当社グループでは、その間を「グループ創業100周年記念事業」の期間に定めるとともに、発祥の地である関西に対する敬愛の念と全てのステークホルダーへの『感謝』の気持ちを「ホンマに、おおきに！創業100周年」という言葉に込めて、キャンペーンや宣伝活動をはじめとする記念事業（イベント）を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、堅調な株式市場を背景として10,305百万円（対前年同期比9.3%増加）、純営業収益は10,053百万円（同9.6%増加）となりました。また、経常利益は2,434百万円（同31.5%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,227百万円（同24.1%増加）となり、それぞれ前年同期実績を上回りました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、グループの経営資源の配分による効率的な事業運営に取り組み、営業収益は、連結子会社からの配当金及びグループ運営収入により1,980百万円（対前年同期比37.5%増加）となりました。一方、金融費用が21百万円（同14.5%減少）、販売費・一般管理費が53百万円（同0.2%減少）となり、営業外収支89百万円の利益（同25.7%増加）を加えた経常利益は1,994百万円（同39.2%増加）となりました。

岩井コスモ証券株式会社

岩井コスモ証券株式会社は、グループ創業100周年の記念事業の一環として、お客様への「感謝」の気持ちを込めて、7月より「ホンマに、おおきに！創業100周年記念キャンペーン」と称する、投資信託の買付け（対面取引・コールセンター取引）や口座開設（インターネット取引）を促進するキャンペーンを実施しました。また、当社グループの知名度向上を図るべく、テレビCMや新聞、Web等の媒体を利用した宣伝活動を積極化しました。さらに、9月には、お客様への新たな投資商品の提供と、当社グループの発祥の地である関西経済の活性化の一助となることを目的に、関西に本社を構える上場企業の株式を主要対象とした岩井コスモ証券専用の投資信託「関西応援ファンド（愛称：関西の未来）」の募集を開始しました。一方、新たな100年への更なる企業成長に向けた中長期的な取り組みとして、安定的な収入（投資信託の信託報酬手数料、信用取引金利収入）の増加を目指しました。投資信託では、当社の専用投信である「関西応援ファンド」に加え、日米の株式市場に着目した「J P X日経400投信（通貨選択型）」、「米国成長株集中投資ファンド」などの販売を強化したほか、成長分野として期待されるロボット事業関連の「グローバル・ロボティクス株式ファンド」など、市場環境や顧客ニーズに応じた商品の拡充を図りました。一方、信用取引残高の増加を目指し、6月22日より、インターネット取引の信用取引の最低保証金や建玉上限の緩和など、同取引基準の見直しを図り、お客様がより取引しやすい環境を整備しました。このような取り組みに堅調な株式市場も相俟って、営業収益は10,287百万円（対前年同期比9.3%増加）、金融費用230百万円（同1.2%減少）を控除した純営業収益は10,057百万円（同9.6%増加）となりました。一方、販売費・一般管理費は7,739百万円（同4.1%増加）となり、営業外収支59百万円の利益（同36.1%減少）を加えた経常利益は2,377百万円（同29.2%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は204,710百万円(対前連結会計年度末比2,711百万円減少)となりました。

流動資産は191,209百万円(同2,748百万円減少)となりましたが、主な要因は、顧客分別金信託の減少によるものであります。固定資産は13,500百万円(同37百万円増加)となりましたが、主な要因は、器具備品の増加によるものであります。

一方、負債合計は163,276百万円(同3,333百万円減少)となりました。

流動負債は158,372百万円(同3,102百万円減少)となりましたが、主な要因は、顧客からの預り金の減少や信用取引負債の減少によるものであります。固定負債は4,263百万円(同252百万円減少)となりましたが、主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は41,433百万円(同621百万円増加)となり、自己資本比率は20.2%(前連結会計年度末は19.7%)となっております。

なお、当第2四半期末における岩井コスモ証券株式会社の自己資本規制比率の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期末 (平成26年9月30日)	当第2四半期末 (平成27年9月30日)	前事業年度末 (平成27年3月31日)
基本的項目 (A)	34,771	36,704	35,439
補完的項目 (B)	855	1,123	1,103
その他有価証券評価差額金(評価益)	290	472	475
金融商品取引責任準備金	557	641	619
一般貸倒引当金	7	8	7
控除資産 (C)	2,916	3,929	3,589
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)	32,711	33,898	32,953
リスク相当額 (E)	6,015	6,156	6,008
市場リスク相当額	396	387	343
取引先リスク相当額	1,838	1,942	1,950
基礎的リスク相当額	3,780	3,826	3,715
自己資本規制比率(%) (D)/(E)×100	543.7	550.6	548.4

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、5,062百万円(前年同期は4,929百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託の減少による収入などがあったものの、信用取引負債の減少による支出などにより、1,508百万円の減少(前年同期は2,292百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などがあったものの、有形固定資産の取得や無形固定資産の取得による支出などにより、773百万円の減少(前年同期は659百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払などによる支出があったものの、短期借入金の増加による収入などにより、2,406百万円の増加(前年同期は2,171百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	25,012,800	-	10,004	-	4,890

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,998	7.99
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,008	4.03
トーターエンジニアリング株式会社	東京都港区芝二丁目22番17号	1,000	4.00
日本理化工業株式会社	東京都豊島区駒込一丁目10番13-806号	1,000	4.00
丸武産業有限会社	東京都杉並区高井戸西二丁目10番2号	1,000	4.00
石橋 栄二	大阪市天王寺区	900	3.60
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	525	2.10
株式会社ナスタ	東京都中央区日本橋富沢町12番16号	500	2.00
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11番6号	440	1.76
株式会社ヤマト	大阪市浪速区難波中一丁目10番4号	410	1.64
計	-	8,782	35.11

(注) 1. 上記のほか、自己株式数が1,523千株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. 大和住銀投信投資顧問株式会社から、平成27年4月1日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成27年3月31日現在で、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記株式の状況は、株主名簿によっております。

なお、大和住銀投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 大和住銀投信投資顧問株式会社
住所 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
保有株券等の数 株式 1,822,900株
株券等保有割合 7.29%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,523,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,484,900	234,849	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	25,012,800	-	-
総株主の議決権	-	234,849	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 58株

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岩井コスモホールディングス株式会社	大阪市中央区今橋一丁目 8番12号	1,523,400	-	1,523,400	6.09
計	-	1,523,400	-	1,523,400	6.09

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,747	5,892
預託金	87,054	77,124
顧客分別金信託	85,904	75,948
その他の預託金	1,149	1,176
トレーディング商品	3,018	7,230
商品有価証券等	3,016	7,228
デリバティブ取引	1	1
約定見返勘定	81	-
信用取引資産	81,858	85,750
信用取引貸付金	78,229	84,305
信用取引借証券担保金	3,628	1,445
有価証券担保貸付金	659	264
借入有価証券担保金	659	264
立替金	1,064	617
短期差入保証金	12,472	12,480
支払差金勘定	-	0
未収収益	1,287	1,246
その他の流動資産	723	613
貸倒引当金	9	12
流動資産計	193,958	191,209
固定資産		
有形固定資産	1,584	1,882
建物	282	272
器具備品	708	1,017
土地	589	589
リース資産	3	2
無形固定資産	1,005	1,006
ソフトウェア	1,002	1,004
電話加入権	0	0
その他	2	1
投資その他の資産	10,873	10,611
投資有価証券	10,090	9,835
従業員に対する長期貸付金	8	7
長期差入保証金	687	687
その他	349	330
貸倒引当金	261	248
固定資産計	13,463	13,500
資産合計	207,421	204,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	84	49
商品有価証券等	83	46
デリバティブ取引	1	3
約定見返勘定	-	4,528
信用取引負債	50,819	42,866
信用取引借入金	40,160	36,727
信用取引貸証券受入金	10,659	6,138
有価証券担保借入金	4,280	2,864
有価証券貸借取引受入金	4,280	2,864
預り金	46,866	46,075
顧客からの預り金	42,284	34,687
その他の預り金	4,582	11,387
受入保証金	51,147	50,325
有価証券等受入未了勘定	28	-
短期借入金	5,200	9,400
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	1	1
未払法人税等	156	264
賞与引当金	944	747
その他の流動負債	1,495	798
流動負債計	161,474	158,372
固定負債		
長期借入金	1,800	1,575
繰延税金負債	2,259	2,240
退職給付に係る負債	136	127
リース債務	1	0
資産除去債務	169	171
その他の固定負債	147	147
固定負債計	4,515	4,263
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	619	641
特別法上の準備金計	619	641
負債合計	166,610	163,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	22,633	23,664
自己株式	1,329	1,702
株主資本合計	36,198	36,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,705	4,660
退職給付に係る調整累計額	93	84
その他の包括利益累計額合計	4,612	4,576
新株予約権	1	-
純資産合計	40,811	41,433
負債・純資産合計	207,421	204,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	5,982	6,829
委託手数料	3,676	4,241
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	95	30
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,220	1,450
その他の受入手数料	991	1,107
トレーディング損益	2,110	2,007
金融収益	1,337	1,467
営業収益計	9,431	10,305
金融費用	257	251
純営業収益	9,173	10,053
販売費・一般管理費	7,488	7,768
取引関係費	1,199	1,303
人件費	3,743	3,960
不動産関係費	931	794
事務費	1,264	1,218
減価償却費	94	214
租税公課	98	128
その他	157	149
営業利益	1,684	2,284
営業外収益	1,184	1,183
営業外費用	2,17	2,33
経常利益	1,851	2,434
特別利益		
投資有価証券売却益	86	10
特別利益計	86	10
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	54	21
投資有価証券売却損	-	1
特別損失計	54	22
税金等調整前四半期純利益	1,883	2,422
法人税、住民税及び事業税	91	193
法人税等調整額	2	1
法人税等合計	88	195
四半期純利益	1,794	2,227
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,794	2,227

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,794	2,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	44
退職給付に係る調整額	7	8
その他の包括利益合計	199	35
四半期包括利益	1,994	2,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,994	2,191
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,883	2,422
減価償却費	94	214
株式報酬費用	1	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	9
受取利息及び受取配当金	1,379	1,489
支払利息	257	251
為替差損益(は益)	106	95
賞与引当金の増減額(は減少)	304	196
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	0
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	54	21
投資有価証券売却損益(は益)	86	9
顧客分別金信託の増減額(は増加)	19,581	9,955
トレーディング商品の増減額(は増加)	255	4,246
約定見返勘定の増減額(は増加)	558	4,610
信用取引資産の増減額(は増加)	7,360	3,892
有価証券担保貸付金の増減額(は増加)	1,406	394
立替金の増減額(は増加)	340	447
差入保証金の増減額(は増加)	16	10
信用取引負債の増減額(は減少)	3,982	7,953
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	3,870	1,415
預り金の増減額(は減少)	12,163	790
受入保証金の増減額(は減少)	3,342	822
その他	549	281
小計	1,571	2,705
利息及び配当金の受取額	1,428	1,492
利息の支払額	255	256
法人税等の支払額	452	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,292	1,508

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	105	-
有形固定資産の取得による支出	672	486
無形固定資産の取得による支出	277	481
投資有価証券の取得による支出	20	20
投資有価証券の売却による収入	90	192
貸付金の回収による収入	1	0
その他	113	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	659	773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	4,200
リース債務の返済による支出	3	0
長期借入金の返済による支出	225	225
自己株式の取得による支出	926	389
ストックオプションの行使による収入	73	5
配当金の支払額	1,090	1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,171	2,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	95
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	432	29
現金及び現金同等物の期首残高	5,361	5,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,929	5,062

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取配当金	90百万円	106百万円
寮・社宅の受取家賃	49	50
貸倒引当金戻入益	8	9
その他	34	17
計	184	183

2. 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
和解金	5百万円	11百万円
備品・端末等撤去費用	3	8
海外証券投資ファンド運用損	-	6
投資事業組合運用損	7	5
その他	1	1
計	17	33

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金・預金勘定	5,642百万円	5,892百万円
金融商品取引責任準備金預金	503	619
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	210	210
現金及び現金同等物	4,929	5,062

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	1,092	45	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	355	15	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年9月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式800,000株の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が926百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が176百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,358百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	1,186	50	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	469	20	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が389百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が16百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,702百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	9,403	9,403	27	9,431
受入手数料	-	5,954	5,954	27	5,982
トレーディング損益	-	2,110	2,110	-	2,110
金融収益	-	1,337	1,337	-	1,337
その他	-	-	-	-	-
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,440	8	1,449	106	1,555
受入手数料	-	1	1	106	107
トレーディング損益	-	-	-	-	-
金融収益	-	-	-	-	-
その他	1,440	7	1,448	-	1,448
計	1,440	9,412	10,852	134	10,986
セグメント利益又は損失()	1,432	1,840	3,273	19	3,253

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,273
「その他」の区分の利益	19
セグメント間取引消去	1,400
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	1
四半期連結損益計算書の経常利益	1,851

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	10,278	10,278	26	10,305
受入手数料	-	6,803	6,803	26	6,829
トレーディング損益	-	2,007	2,007	-	2,007
金融収益	-	1,467	1,467	-	1,467
その他	-	-	-	-	-
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,980	8	1,988	106	2,095
受入手数料	-	0	0	106	107
トレーディング損益	-	-	-	-	-
金融収益	-	-	-	-	-
その他	1,980	7	1,988	-	1,988
計	1,980	10,287	12,267	132	12,400
セグメント利益	1,994	2,377	4,371	1	4,373

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,371
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	1,940
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	1
四半期連結損益計算書の経常利益	2,434

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	36	-	0	0
	NZドル	45	-	0	0
	南アフリカランド	88	-	0	0
	豪ドル	36	-	0	0
	トルコリラ	72	-	0	0
	メキシコペソ	175	-	0	0
	その他	15	-	0	0
	買建				
米ドル	81	-	0	0	
南アフリカランド	19	-	0	0	
合 計		571	-	0	0

(注)時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	133	-	0	0
	NZドル	45	-	0	0
	南アフリカランド	63	-	0	0
	豪ドル	123	-	0	0
	トルコリラ	50	-	0	0
	メキシコペソ	316	-	0	0
合 計		731	-	1	1

(注)時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
（1）1株当たり四半期純利益金額	73円58銭	94円37銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	1,794	2,227
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	1,794	2,227
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,394	23,604
（2）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	73円27銭	94円36銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	103	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成27年10月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....469百万円

（ロ）1株当たりの金額.....20円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月27日

（注）平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

岩井コスモホールディングス株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 源 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。